

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	首都圏プロモーション推進事業				事業番号	001-023	
担当部署名	政策局	局	東京事務所	部	-		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
			有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)		目標値	100件(2021～25年度の累計)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5		
			有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額					
			有	現状値	541億円(2022年度)		目標値	1000億円※（2025年度）※2021年度からの累計		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 5 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関					
6	事業の対象	東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者並びに首都圏企業、フレキシブルオフィス入居者、中央省庁、国会議員				対象数	単位
7	事業の目的	・東京事務所の事務運営 ・中央省庁や国会議員からの市政に関連のある情報及び資料の収集 ・首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、観光誘客、人口誘引、事業誘致や市内事業者の販路拡大などの機会創出					
8	事業内容	・特別職や本庁職員の上京時のサポート、中央省庁や国会議員と本庁との連絡調整等。 ・首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員ほか首都圏在住者に向け、メールマガジン、SNS等、さまざまな媒体を用いて、堺ならではの良さや魅力を発信し、改めて堺に興味を抱いてもらうためのイベントを開催。 ・全国連携を推進する都内自治体をはじめとした他自治体と連携し、イベントに出展。 ・東京都が運営するスタートアップ支援施設や民間のフレキシブルオフィスを活用し、首都圏の事業者の事業内容のヒアリング、本庁への情報提供、マッチングを実施。 ・フレキシブルオフィスにて首都圏の事業者に向け、本庁部署による各種テーマに応じたプレゼンイベントを開催。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	大阪府					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	プロモーションイベント実施件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	12	20	44	20
			実績値	27	44		
			達成率	225%	220%		
	当該指標を選定した理由	首都圏在住の方を対象に、他自治体とも連携しながら、観光・文化をはじめとしたプロモーションイベントを実施することで、知名度向上や魅力発信につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年間を通じて効果的な時期に主催・共催イベントを実施するために作成している実施計画に基づき目標値を設定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	ピッチイベント実施件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	40	60	
			実績値	59	66		
			達成率	—	165%		
	当該指標を選定した理由	スタートアップをはじめとした企業に市の課題をプレゼンし、企業交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには事業誘致へとつなげるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	フレキシブルオフィスの運営状況や連携先企業との状況、実証事業のテーマなどに応じて実施内容や回数が変動しやすい性質があるが、過去実績に基づき、目標値を設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	首都圏プロモーション推進事業	事業番号	001-023
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	27,860	28,896	37,406	29,060	34,490
	財源内 国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（職員公舎貸付料）	706	744	728	690	665
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	27,154	28,152	36,678	28,370	33,825
14	人件費（b）	35,640	35,640	36,960	36,960	38,280
15	年間経費（c）=(a)+(b)	63,500	64,536	74,366	66,020	72,770

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	報酬・職員手当等	決算	予算	3,199	2,497	委託料	決算	予算	174	2,000
	報償費	決算	予算	0	260	使用料及び賃借料	決算	予算	11,056	13,475
	旅費	決算	予算	3,879	4,030	備品購入費	決算	予算	148	535
	需用費	決算	予算	258	620	負担金、補助金及び交付金	決算	予算	9,550	9,594
	役務費	決算	予算	796			決算	予算		
				1,479						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 各種イベントの実施件数	件	86	110
	② 上記①にかかる年間経費	千円	18,356	19,006
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	213,442	172,782
	算出についての説明等	交流機会の拡大が本事業の目的達成に資することから、プロモーションイベント及びピッチイベント1件当たりの経費を把握することで、効果を定量的に測定し、事業の効率性を評価するものとしている。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	連携可能な他自治体やフレキシブルオフィスの新規開拓を進め、複数の拠点でイベントを実施し、首都圏の在住者や企業等との新規交流機会を拡大した。その結果、単位当たり経費が低減し、費用対効果の向上につながった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・首都圏のフレキシブルオフィスを活用し、スタートアップ企業への実証フィールドの提供や東京事務所における学生インターンシップの実施をはじめ、港区と連携したワーケーションの誘致を行い、多くのスタートアップ企業等が本市を訪問することで、新たな関係人口の創出につながった。 ・SNSを活用した魅力発信、他自治体や民間事業者と連携したイベントの実施により、堺市の施策等を首都圏でより広く周知することができた。 ・首都圏で交流を持った事業者等の情報を本庁所管課へ共有し、所管課と連携して事業実現につなげたことで、今後のイノベーション創出の可能性に寄与することができた。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、首都圏においてSNSによる情報発信や各種イベントの実施、フレキシブルオフィスを活用したピッチイベント等を継続的に実施してきた。その結果、首都圏における本市の認知度向上や事業者との交流機会の創出、新たな関係人口の創出に寄与している。 また、首都圏の事業者等との交流を通じて本庁所管課との連携による取組も進展しており、本市の魅力発信と交流促進を図る取組として引き続き必要性及び有効性が高い事業である。
	有効性	■ 高い □ 低い	